

令和7年度 第2回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食費援助負担金	①物価高騰により昨年度よりも給食費を値上げして対応しているが、各家庭の負担増となり経済的な打撃を受けている。そこで、給食費の援助を行い負担軽減につなげる。 ②支援内容・・・各学校に2ヶ月分の給食費を援助する(学校ごとに給食費が異なるため、一律の額ではなく学校で定められている給食費の月額により算出する) 支給方法・・・学校から町へ負担金の請求書を提出し、指定口座へ振り込む。 ③給食費援助額(2ヶ月分) ※教職員分は対象外 高千穂小学校 : 5,290円×277人×2月=2,930,660円 押方小学校 : 5,500円×37人×2月=407,000円 田原小学校 : 5,400円×36人×2月=388,800円 岩戸小学校 : 5,300円×82人×2月=869,200円 上野小学校 : 5,300円×54人×2月=572,400円 高千穂中学校 : 6,860円×252人×2月=3,457,440円 合計 : 8,625,500円≒8,626,000円 ④町内小中学校の給食会計	R7.6	R8.2
2	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	価格高騰対策農畜産物支援事業	①燃油・食品等の価格高騰により、本町の特産品である高千穂牛や野菜、金炒り茶等の販売・流通は減少し、町内の農家や、出荷者の収入に大きく影響している。町外に居住する親戚や友人、知人へ町民が購入した農畜産物を送る際の送料や諸経費を町が負担することにより、町民の町内農畜産物の購買意欲の向上になり消費拡大に繋がる。 また、町内農家の収入増加にも貢献し、燃油・食品等価格高騰により冷え込んだ町内景気の浮揚の一助とするとともに、本町特産品の町外へのPRにも繋がる。 ②通信運搬費(送料)、箱代等の消耗品費、チラシ等の印刷製本費 ③高千穂牛(ミートセンター) 通信運搬費1,200円×600件=720,000円 消耗品費(箱代等)400円×600件=240,000円 農産物・加工品(鬼八の蔵) 通信運搬費2,000円×400件=800,000円 消耗品費(箱代等)350円×400件=140,000円 印刷製本費(チラシ)5,000枚×18円×1.1=99,000円 合計 1,999,000円 ④JA高千穂地区、高千穂まちづくり公社	R7.10	R8.2